

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 井 豊 人

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 和 田 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 和 田 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,408,033	4,528,525	8,690,498
経常損失() (千円)	221,024	92,187	595,576
四半期(当期)純損失() (千円)	420,909	235,288	837,288
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	3,975,062	4,175,062	4,175,062
発行済株式総数 (株)			
普通株式	14,645,584	13,599,281	13,599,281
A種優先株式		1	1
純資産額 (千円)	1,561,037	1,327,538	1,564,656
総資産額 (千円)	4,958,153	5,320,103	5,542,154
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	28.80	17.64	59.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
普通株式			
A種優先株式			
自己資本比率 (%)	31.5	25.0	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,511	76,931	334,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,020	100,662	631,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,988	299	987,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	515,713	658,563	836,456

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.24	5.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 持分法を適用すべき関連会社はありません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社は、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」といいます。）の再生支援決定を受けた事業再生計画を遂行し、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めております。当該事業再生計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、様々な要因により、計画した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

当社は、前期において8期連続の営業損失、10期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するための施策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策等の各種政策の効果により、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として、景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、円安による原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、本社機能の効率化及びコスト削減に取り組ましました。

集客力の改善では、前期に終了しました36店舗の改装に加え、DHC（Delicious：マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality：ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness：磨き上げたピカピカの店舗）運動の強化に取り組ましました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、「チルドリーブロスステーキ」、「オムライス」、「生本鮪」等の商品開発とブラッシュアップに取り組ましました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

本社機能の効率化及びコスト削減では、業態の集約、店舗数の減少にともなう経営合理化を目的とした本社部門のスリム化を図るべく、平成27年9月に35名の希望退職の募集を行い、32名の応募がありました。また、全経費の見直しによる適正化の判断を行うとともに、全経費の必要性和削減案の検討によるコスト低減に取り組ましました。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」2店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」に業態転換いたしました。また、「なじみ野 大阪駅前第2ビル店」を平成27年6月2日に新装オープンいたしました。一方、「団欒れすとらん ポンズ」1店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末と変わらず85店舗（前年同期比8店舗の減少）となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」33店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」16店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団楽」をコンセプトとする「団楽れすとらん ボンズ」7店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,528百万円（前年同期比120百万円の増加）、営業損失は95百万円（前年同期比125百万円の改善）、経常損失は92百万円（前年同期比128百万円の改善）、四半期純損失は235百万円（前年同期比185百万円の改善）となり、店舗数は減少いたしました。売上高と損益は、前年同期比大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,320百万円で前事業年度末比222百万円の減少となりました。主な要因は、業態転換及び新装オープンに伴う現金及び預金の減少、差入保証金の返還による減少等によるものです。負債合計は買掛金、未払金の減少、早期退職費用引当金の増加等により前事業年度末比15百万円増加し、3,992百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比237百万円減少し、1,327百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比3.2ポイント低下し、25.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比177百万円減少し、658百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、減価償却費115百万円、早期退職費用引当金の増加額60百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失220百万円、利息の支払額36百万円、法人税等の支払額32百万円等の減少要因により、76百万円の減少（前年同期比63百万円の改善）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入25百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出133百万円等の減少要因により、100百万円の減少（前年同期比47百万円の改善）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、0百万円の減少（前年同期比10百万円の改善）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前期において8期連続の営業損失、10期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にありました。

当該状況を解消すべく、当社が持続的な成長をしていくためには、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付で株式会社りそな銀行（以下「りそな銀行」といいます。）と連名にて、機構に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、諸施策を実行しております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は、既存店舗の改装による集客力の改善、改善されたハード（店舗設備）を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、業態転換による業態の絞り込みと集中、売上改善への取組み強化、以上の事業整理に伴う本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

さらに、本社業務の改革・本社組織の効率化により人員体制を見直すとともに、人員の適正化を図るべく、平成27年9月に本社所属社員を対象とした35名の希望退職の募集を行い、32名の応募がありました。本希望退職に伴う人員削減により、平成28年3月期において約100百万円の固定費削減効果を見込んでおります。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
A種優先株式	1
計	61,800,000

(注) 「発行可能株式総数」の欄には、株式の種類ごとの発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,599,281	13,599,281	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
A種優先株式	1	1		(注) 1, 2
計	13,599,282	13,599,282		

(注) 1 A種優先株式は、現物出資(債務の株式化 400,000千円)によって発行されたものであります。

2 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 優先配当金

優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載されたA種優先株式の株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記載された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてA種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

優先配当金の額

A種優先株式1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式1株あたりの払込金額に年率2.0%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が平成27年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、給付期日とする。)(いずれも同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)とする。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「A種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

残余財産の分配額

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株あたり下記に定める金額（以下「A種残余財産分配額」という。）を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。A種残余財産分配額は、A種優先株式1株あたり、(i)400,000,000円、()解散日におけるA種累積未払配当金相当額及び()400,000,000円に、解散日が属する事業年度の初日（但し、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先配当金が支払われている場合には、当該基準日のうち最終の基準日の翌日）（いずれも同日を含む。）から解散日の前日（同日を含む。）までの期間に対して年率2.0%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の和とする。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(6) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。当社は、A種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(7) 優先株式の金銭対価の取得条項

当社は、A種優先株式発行後いつでも、当社の取締役会決議に基づき、A種優先株式1株につき、下記に定める金額（以下「A種優先株式強制償還請求価額」という。）の金銭の交付と引換えに、A種優先株式の発行後に当社が別途取締役会の決議で定める一定の日（以下「取得日」という。）に、A種優先株式を取得することができる。「A種優先株式強制償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、(i)400,000,000円、()取得日におけるA種累積未払配当金相当額及び()400,000,000円に取得日が属する事業年度の初日（但し、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先配当金が支払われている場合には、当該基準日のうち最終の基準日の翌日）（いずれも同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間に対して年率2.0%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の和とする。

(8) 優先株式の金銭対価の取得請求権

A種優先株主は、平成41年10月1日以降いつでも、A種優先株式償還請求が効力を生じた日（以下「A種優先株式取得請求日」という。）に、A種優先株式取得請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定めるものをいう。以下同じ。）を限度として法令上可能な範囲で、A種優先株式1株につき、下記に定める金額（以下「A種優先株式償還請求価額」という。）の金銭を交付するのと引換えに、A種優先株式の取得を、当社に対して請求することができる。かかる取得請求がなされた場合、当社は、A種優先株式取得請求日に、A種優先株主に対して、取得するA種優先株式1株につきA種優先株式償還請求価額を交付する。なお、A種優先株主は、A種優先株式取得請求日における分配可能額を超えて、A種優先株式の取得を請求することができない。「A種優先株式償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、(i)400,000,000円、()A種優先株式取得請求日におけるA種累積未払配当金相当額及び()400,000,000円にA種優先株式取得請求日が属する事業年度の初日（但し、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先配当金が支払われている場合には、当該基準日のうち最終の基準日の翌日）（いずれも同日を含む。）からA種優先株式取得請求日の前日（同日を含む。）までの期間に対して年率2.0%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の和とする。

(9) 優先株式の譲渡の制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(10) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていない。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		普通株式 13,599,281 A種優先株式 1		4,175,062		2,555,531

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	28.82
重里育孝	大阪市天王寺区	869	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.82
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	442	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	1.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	249	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.50
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	200	1.47
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	142	1.04
計		7,437	54.69

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,519,000	13,519	
単元未満株式	普通株式 50,281		(注)2
発行済株式総数	13,599,282		
総株主の議決権		13,519	

(注)1. A種優先株式の内容は、「1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」(注)に記載しております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	30,000		30,000	0.22
計		30,000		30,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,456	658,563
売掛金	64,175	72,935
商品	50,971	53,252
貯蔵品	1,088	1,077
前払費用	55,927	59,870
その他	10,299	15,344
貸倒引当金	66	57
流動資産合計	1,018,852	860,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	909,611	919,638
土地	2,078,991	2,078,991
その他（純額）	235,103	205,933
有形固定資産合計	3,223,706	3,204,563
無形固定資産	45,412	41,616
投資その他の資産		
投資有価証券	109,017	106,578
差入保証金	1,123,173	1,085,388
その他	24,292	23,178
貸倒引当金	2,300	2,210
投資その他の資産合計	1,254,183	1,212,935
固定資産合計	4,523,302	4,459,115
資産合計	5,542,154	5,320,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,360	245,232
未払金	313,141	274,694
未払法人税等	47,116	39,446
店舗閉鎖損失引当金	13,096	18,339
早期退職費用引当金	-	60,000
資産除去債務	12,445	25,914
その他	95,714	109,196
流動負債合計	739,874	772,823
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	19,950	18,324
再評価に係る繰延税金負債	108,826	108,826
資産除去債務	307,665	287,123
その他	119,338	123,623
固定負債合計	3,237,624	3,219,741
負債合計	3,977,498	3,992,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金	3,258,146	3,258,146
利益剰余金	4,883,038	5,118,327
自己株式	12,936	13,235
株主資本合計	2,537,233	2,301,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,193	35,662
土地再評価差額金	1,009,770	1,009,770
評価・換算差額等合計	972,577	974,107
純資産合計	1,564,656	1,327,538
負債純資産合計	5,542,154	5,320,103

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,408,033	4,528,525
売上原価	1,283,616	1,391,691
売上総利益	3,124,416	3,136,833
販売費及び一般管理費	3,345,271	3,231,976
営業損失()	220,854	95,142
営業外収益		
受取利息	1,655	1,317
受取配当金	1,513	1,591
受取家賃	31,677	52,304
設備賃貸料	14,681	12,735
その他	5,024	6,383
営業外収益合計	54,553	74,332
営業外費用		
支払利息	26,750	36,816
賃貸費用	20,632	25,047
設備賃貸費用	5,593	6,155
その他	1,747	3,357
営業外費用合計	54,723	71,377
経常損失()	221,024	92,187
特別利益		
固定資産売却益	-	1,440
役員退職慰労未払金戻入額	45,350	-
特別利益合計	45,350	1,440
特別損失		
固定資産除却損	6,074	12,673
減損損失	158,644	38,397
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,313	18,344
早期退職費用引当金繰入額	-	60,000
事業再生費用	46,246	-
特別損失合計	233,277	129,416
税引前四半期純損失()	408,952	220,163
法人税、住民税及び事業税	16,429	15,842
法人税等調整額	4,472	717
法人税等合計	11,957	15,124
四半期純損失()	420,909	235,288

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	408,952	220,163
減価償却費	103,644	115,336
減損損失	158,644	38,397
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	22,313	5,243
早期退職費用引当金の増減額(は減少)	-	60,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	99
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	45,350	-
受取利息及び受取配当金	3,169	2,909
支払利息	26,750	36,816
有形固定資産除売却損益(は益)	329	1,943
その他の損益(は益)	6,923	49,446
売上債権の増減額(は増加)	7,749	8,760
たな卸資産の増減額(は増加)	64	2,270
仕入債務の増減額(は減少)	11,682	13,127
未払消費税等の増減額(は減少)	45,360	7,718
その他の資産の増減額(は増加)	6,568	4,042
その他の負債の増減額(は減少)	608	19,510
小計	105,457	46,790
利息及び配当金の受取額	1,613	1,624
その他の収入	51,384	71,423
利息の支払額	26,750	36,531
その他の支出	27,973	34,561
法人税等の支払額	33,328	32,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,511	76,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,062	133,081
有形固定資産の売却による収入	-	1,440
貸付金の回収による収入	1,760	1,159
差入保証金の回収による収入	15,000	25,679
資産除去債務の履行による支出	5,398	3,276
その他の収入	-	7,718
その他の支出	320	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,020	100,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,472	-
長期借入金の返済による支出	4,180	-
自己株式の取得による支出	126	299
リース債務の返済による支出	5,210	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,988	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,521	177,893
現金及び現金同等物の期首残高	815,234	836,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,713	658,563

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
雑給	1,051,761千円	1,073,766千円
賃借料	632,825	578,513
減価償却費	97,653	112,477

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	515,713千円	658,563千円
現金及び現金同等物	515,713千円	658,563千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円80銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	420,909	235,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		4,000
(うち優先配当額(千円))	()	(4,000)
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	420,909	239,288
普通株式の期中平均株式数(株)	14,616,753	13,568,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。